

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1333	施策名	多文化共生のまちづくりの推進
-------	------	-----	----------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視	項	目
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進

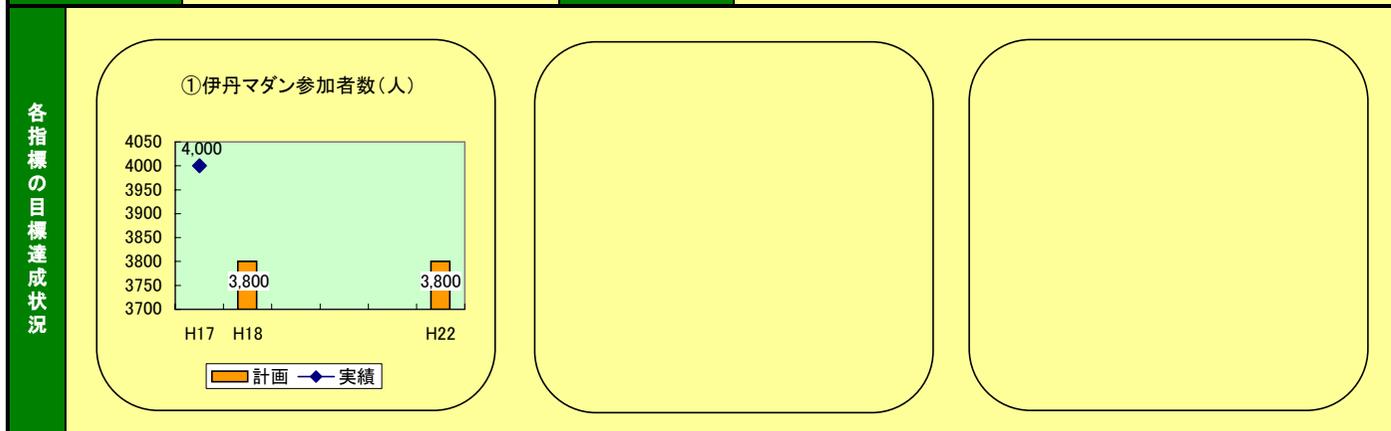
評価担当部局名	市民部	関連部局	教育委員会学校教育部	事業費合計(百万円)	H17(決算)	H18(予算)
				5.5	5.8	

目指すべき目標・状態	市民が民族的、文化的な違いによる偏見や差別する意識をなくし、相互に違いを尊重し、認めあえる地域社会を創ること。
------------	---

施策を取り巻く環境	外国人も市民として当然に受けられる行政サービスと情報提供の充実
-----------	---------------------------------

成果を測定する指標 (上げた方がよい指標の場合「↑」、下げた方がよい指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)	算式等	現状(H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率(%)
				計画値	実績値	計画値	
①	伊丹マダン参加者数(人)	↑	4,000	3,800	—	3,800	—
②							—
③							—

評価結果	19年度から実施します。	評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。
------	--------------	---------	---



実施している事務事業と評価結果

No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	伊丹マダン企画運営事業				A
	参加人数(人)	3,800	4,000	3,800	
②	伊丹朝鮮初級学校就学補助事業				B
	申請者数(人)	40	40	44	
③	伊丹朝鮮初級学校助成事業				B
	申請校園数(校園)	2	2	2	
④	在日外国人学校就学補助事業				C
	申請者数(人)	30	16	15	
⑤	外国人市民用生活情報誌提供事業				C
	翻訳言語数(ヶ国語)	5	5	5	
⑥	通訳業務				C
	対応言語数(ヶ国語)	3	3	3	
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133301								
事務事業名	伊丹マダン企画運営事業	担当部局・課 市民部 国際・平和課							
事業内容	屋外の舞台において、外国人市民を中心とした歌や舞踊・楽器演奏を、出店では民族料理を、子どもたちも参加・体験できる遊びのコーナーやフリーマーケットを開催し、外国人市民と日本人市民との交流の場とする。								
	事業開始(予定)年度	平成8年度							
	事業終了(予定)年度	—							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	多文化共生のまちづくりの推進						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	地域社会に根強く残る外国人市民に対する民族的な偏見や差別を解消する。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) 国際交流推進経費 (目) 企画費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	895千円	財源内訳						
			国・県補助金等	—					
			市債	—					
			その他(使用料等)	—					
	一般財源(市税等)	895千円	事業費	900千円	財源内訳				
	国・県補助金等	—							
市債	—								
その他(使用料等)	—								
一般財源(市税等)	900千円								
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	3,465千円		経費合計	3,470千円					
活動指標	指標名(単位)	参加人数(人)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	舞台演技の鑑賞者人数、出店の利用者人数、体験コーナーの参加人数					区分		
							計画値	3,800	3,800
				実績値	4,000				

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133302							
事務事業名	伊丹朝鮮初級学校就学補助事業	担当部局・課 教育委員会学校教育部 学校教育担当						
事業内容	伊丹朝鮮初級学校へ通う市内に住所を有する児童の保護者に対し、就学補助を行う。							
	事業開始(予定)年度	昭和59年度						
	事業終了(予定)年度	—						
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	多文化共生のまちづくりの推進					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	伊丹朝鮮初級学校へ通う児童の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、就学補助を行う。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 就学園奨励援助費 (目) 教育指導費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳			
		2,765千円	国・県補助金等		—	3,080千円	国・県補助金等	—
			市債		—		市債	—
			その他(使用料等)		—		その他(使用料等)	—
	一般財源(市税等)	2,765千円	一般財源(市税等)	3,080千円				
	投入人員	0.02人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.09人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	171千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	771千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	2,936千円		経費合計	3,851千円				
活動指標	指標名(単位)	申請者数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	申請者数			区分			
					計画値	40	44	
			実績値	40				

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133303						
事務事業名	伊丹朝鮮初級学校助成事業	担当部局・課 教育委員会学校教育部 学校教育担当					
事業内容	伊丹朝鮮初級学校より提出される教育振興にかかる事業計画書等をもとに補助金を交付する。						
	事業開始(予定)年度	昭和50年度					
	事業終了(予定)年度	—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	多文化共生のまちづくりの推進				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	伊丹朝鮮初級学校（初級部及び幼稚園部）における教職員研修費、教材園具等の整備・充実及び事務費等の一部を助成し、伊丹朝鮮初級学校の振興を図る。	予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。） （款） 教育費 （項） 教育総務費 （事項） 就学園奨励援助費 （目） 教育指導費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	1,000千円	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
	一般財源(市税等)	1,000千円	事業費	1,000千円			
	投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.09人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	771千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	1,086千円		経費合計	1,771千円			
活動指標	指標名(単位)	申請校園数(校園)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	申請校園数			区分		
					計画値	2	2
			実績値	2			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133305							
事務事業名	外国人市民用生活情報誌提供事業	担当部局・課 市民部 国際・平和課						
事業内容	市内在住外国人市民のうち、希望者に伊丹市の広報などの抜粋記事や外国人市民へのお知らせを、英語・中国語・ハングル・ベトナム語・ポルトガル語に翻訳し自宅へ、該当言語版を郵送している。							
	事業開始(予定)年度	平成7年度						
	事業終了(予定)年度	—						
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目 きめ細かな地域福祉の推進						
		施策 多文化共生のまちづくりの推進						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	阪神大震災時の経験を教訓に、災害時に情報伝達において孤立しやすい、日本語が不自由な外国人市民にも市政の重要事項の伝達をはかり、地域への連帯感を感じてもらおうと共に、多文化共生社会樹立の足がかりとし、外国人市民にも暮らしやすい環境作りを目指す。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) 国際交流推進経費 (目) 企画費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	財源内訳		財源内訳				
		67千円	国・県補助金等	—	国・県補助金等	—		
			市債	—	市債	—		
			その他(使用料等)	—	その他(使用料等)	—		
	一般財源(市税等)		67千円	一般財源(市税等)	67千円			
投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	1,780千円		経費合計	1,780千円				
活動指標	指標名(単位)	翻訳言語数(ヶ国語)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	外国人市民の国籍に対応するため翻訳言語をできるだけ増やす				区分		
						計画値	5	5
				実績値	5			

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード		133306			
事務事業名		通訳業務			
		担当部局・課	市民部 国際・平和課		
事業内容		事業開始(予定)年度	昭和60年度		
		事業終了(予定)年度	—		
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		
		項目	きめ細かな地域福祉の推進		
		施策	多文化共生のまちづくりの推進		
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。					
事業の目的		伊丹市の推進する国際交流事業、並びに地域の国際化の進展や改正入管法などによる要因で、外国人市民の増加により、市役所業務においても、日本語が通じないためのトラブルが発生することを防ぎ業務を円滑に進めるため。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) 国際交流推進経費 (目) 企画費		
事業費等の概算		平成17年度(決算)	平成18年度(予算)		
事業費	—	財源内訳			
		国・県補助金等	—		
投入人員	0.10人	市債	—		
		事業費	—		
人件費	857千円	その他(使用料等)	—		
		一般財源(市税等)	—		
経費合計	857千円	事業費	—		
		投入人員	0.10人		
経費合計	857千円	人件費	857千円		
		経費合計	857千円		
活動指標		指標名(単位)	対応言語数(ヶ国語)		
		意味・算式等	出来るだけ多くの言語に対応できるべく通訳ボランティアを探す。		
		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
			区分	計画値	3
			実績値	3	

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。